

農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

# 大川地区

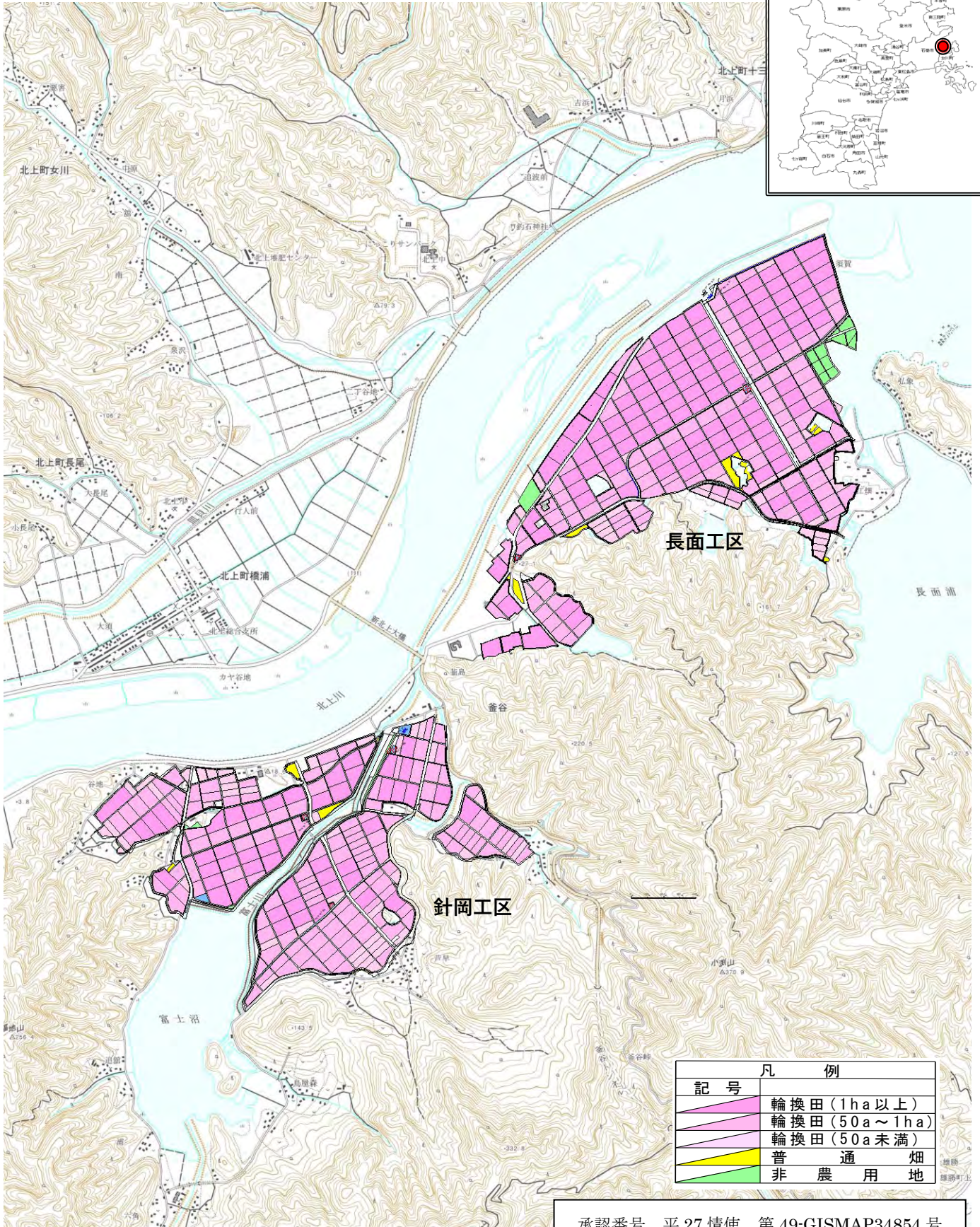


本地区は、石巻市（旧河北町）の東端、北上川の河口部右岸に開けた平坦な水稲単作地帯です。大正初期に北上川改修にあわせた耕地整理事業で整理された 10a 区画が大部分なため、大型機械等を活用する営農の近代化を阻害していました。そこで、平成 10 年度に県営ほ場整備事業（担い手育成型）の採択を受け、農地の大区画化、用排水路、農道の整備を行うとともに、担い手農家への受委託を通じた農地流動化に取り組んできました。

ところが、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に伴う大津波により地区全体が被災し、農地・農業用施設（排水機場・用排水路・農道等）が甚大な被害を受け、地盤の沈下と北上川の河川堤防が破堤した影響により地区下流部（約 200ha）は海水面下となる事態になりました。

そのため、災害復旧事業による農地・農業用施設の復旧工事と、復興交付金を活用した農地整備事業による生産基盤の復興整備を行うとともに、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行い、競争力のある高度な経営体を育成して、石巻市の復興計画の実現に寄与しています。

大川地区 計画一般平面図



凡 例	
記号	輪換田 (1ha以上)
記号	輪換田 (50a~1ha)
記号	輪換田 (50a未満)
記号	普 通 畑
記号	非 農 用 地

承認番号 平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号

# 1.事業実施内容

## I.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
地区名（所在地）	大川地区（石巻市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	北上川沿岸土地改良区
受益面積／地区面積	381.1ha／482.4ha
総事業費	5,306百万円
事業期間	平成23年度～令和4年度

※総事業費は復興交付金事業のみの事業費

## II.主要工事内容

工種	数量	事業内容
区画整理工	381.1ha	水田 A=378.2ha、畑地 A=2.9ha
用水路工	41,560m	支線用水路 大型フリューム（H700～H900×B1000～B1500） パイプライン：塩ビ管φ150～φ600 ほか
揚水機場工	6か所	渦巻きポンプ（φ200mm～φ400mm）計12機
排水路工	46,260m	支線排水路（HF H500～1400×B500～2800）ほか 小排水路（HF H400～700×B400～1100）ほか
排水機場工	2か所	横軸斜流φ700mm×3台、φ600mm×1台
道路工	43,850m	幹線道路：B=7.0m、支線道路：B=4.0～5.0m
暗渠排水工	378.2ha	FOEASシステム（長面工区）、非開削暗渠（針岡工区）

※工事内容は、地区全体(前歴事業含み)数量

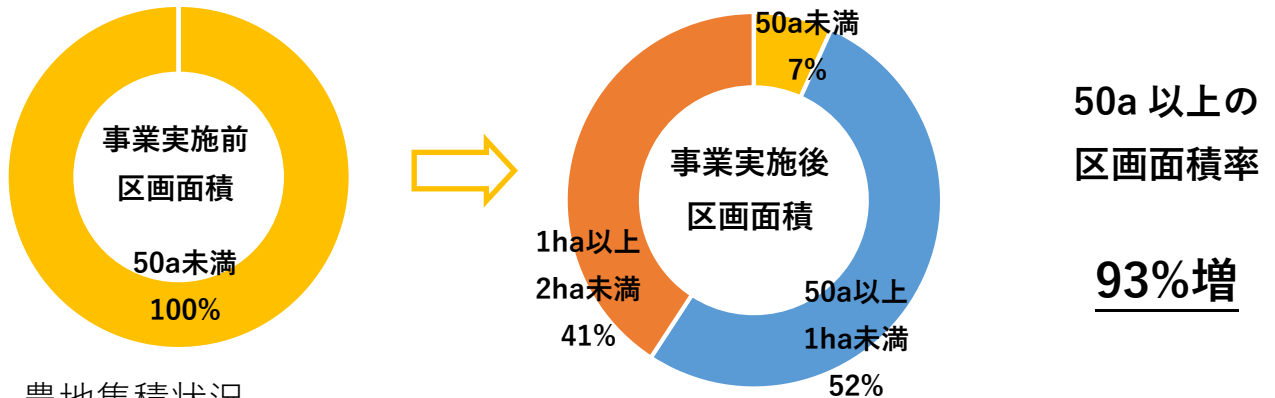
## III.年度別事業費・営農再開状況

項目	合計	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
測量設計	一式												
区画整理	381.1ha		175ha	76ha		25ha		55ha	49.1ha	1ha			
付帯工事	一式												
換地	一式												
営農再開	381.1ha			13ha	162ha	6ha	70ha	13ha	11ha	20ha	64ha	22.1ha	
事業費 (百万円)	5,306	131	137	326	307	500	572	1,017	1,029	419	868		

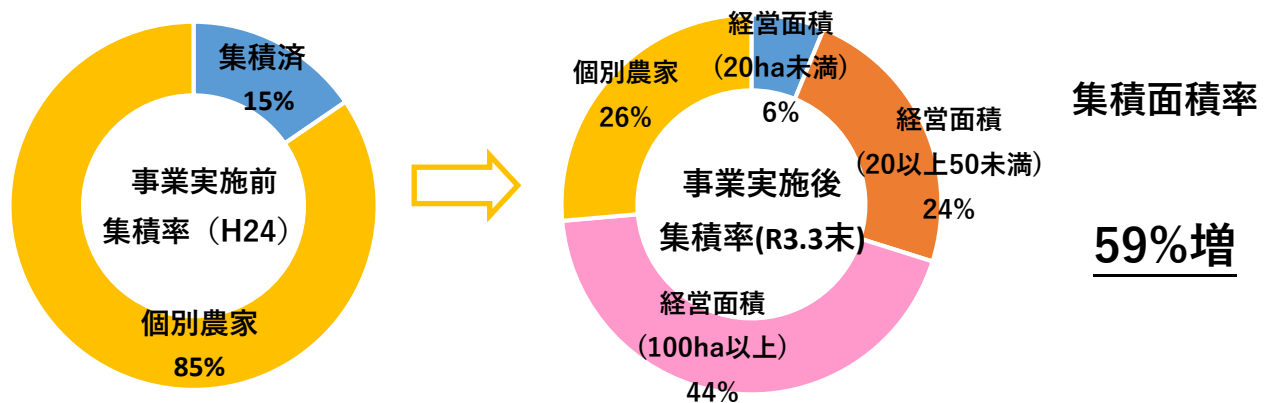
※R3、R4は繰越予算により実施

## 2. 大区画化と農地集積

### I. 農地（水田）の大区画化



### II. 農地集積状況



### III. 東日本大震災後に設立された農業生産法人

(農)みのり、(株)宮城リスタ大川、(株)ゆいっこ

## 3. 担い手の声

「稔りの里 復活を目指して」

株式会社宮城リスタ大川 代表取締役 大槻 稲夫

震災以前の大川地区では稲作中心の経営が個別で行われ、大豆の水田転作は生産組織で行っていました。東日本大震災では、一面が海となり農地・生産施設・機械等は流出しとても農業を再開できる状況ではありませんでした。また人的被害も甚大なものでした。そのような中で、震災に負けず地域農業を復活しなければと思い、平成25年に7戸9名の担い手農家有志で水稲と労働集約型の施設きく栽培を経営の核とした(株)宮城リスタ大川を設立しました。

津波被災後に復旧した水田で除塩効果等を確認しながら水稲・備蓄米の栽培を再開。たい肥・緑肥等による土作りで地力を高め、反収は徐々に安定してきました。現在の耕作面積は約170ha。広大な農地を耕作することは並大抵のことではありません。しかし、大川地区の担い手として地域農業を継続していくという気持ちに変わりはありません。先祖の残してくれたこの土地を未来へつなぎ、地域に頼られる企業として活動し続けていきたいと思ひます。

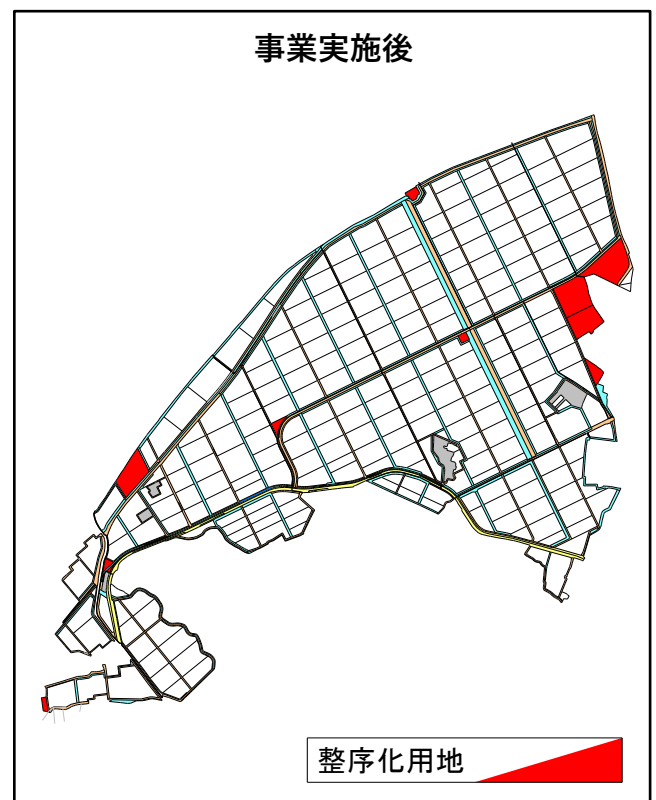
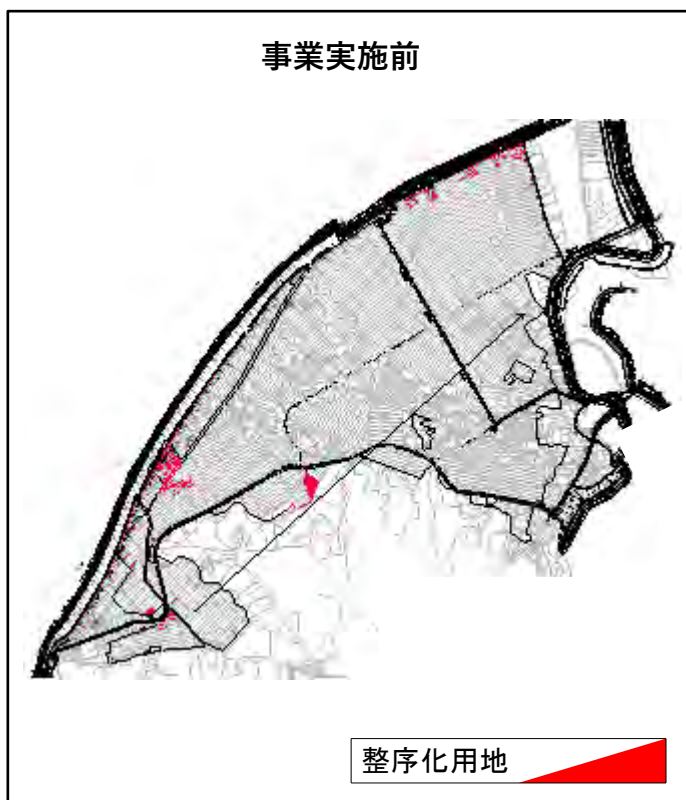
## 4.工夫・苦勞したところ

- ①海没：平成 29 年度に仮堤防を設置し、盛土を実施するまでの長期間、農地が海没していた。
- ②石礫：農地表土が津波により流失したため、山土を表土として代用したが、石礫が多く含まれていたことにより、補完工事でほ場の石礫破碎を行った。
- ③越波：海岸堤防が未復旧のため、復旧農地は海水が長期にわたり湛水した。写真は平成 29 年 10 月台風 21 号通過後に、海岸堤防の仮設矢板護岸を越波する状況。
- ④水持ち：津波により流失した農地の盤上げ材は、他事業からの建設残土や土砂篩い分けにより発生した土を流用したが、水持ちが悪く、湛水できないほ場が生じた。写真は、ブルドーザによる床締め状況。



## 5.土地利用の整序化

地区編入		利用計画	
移転元地（防集買取）	A=5.86ha（73 筆）	震災遺構用地	A=0.09ha（1 筆）
		太陽光施設用地	A=1.43ha（1 筆）
		市利活用用地	A=4.35ha（7 筆）
合計	A=5.86ha（73 筆）	合計	A=5.86ha（9 筆）



## 6. 写真

### I. 被災状況・着手前



### II. 復興状況



農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

# 北上地区

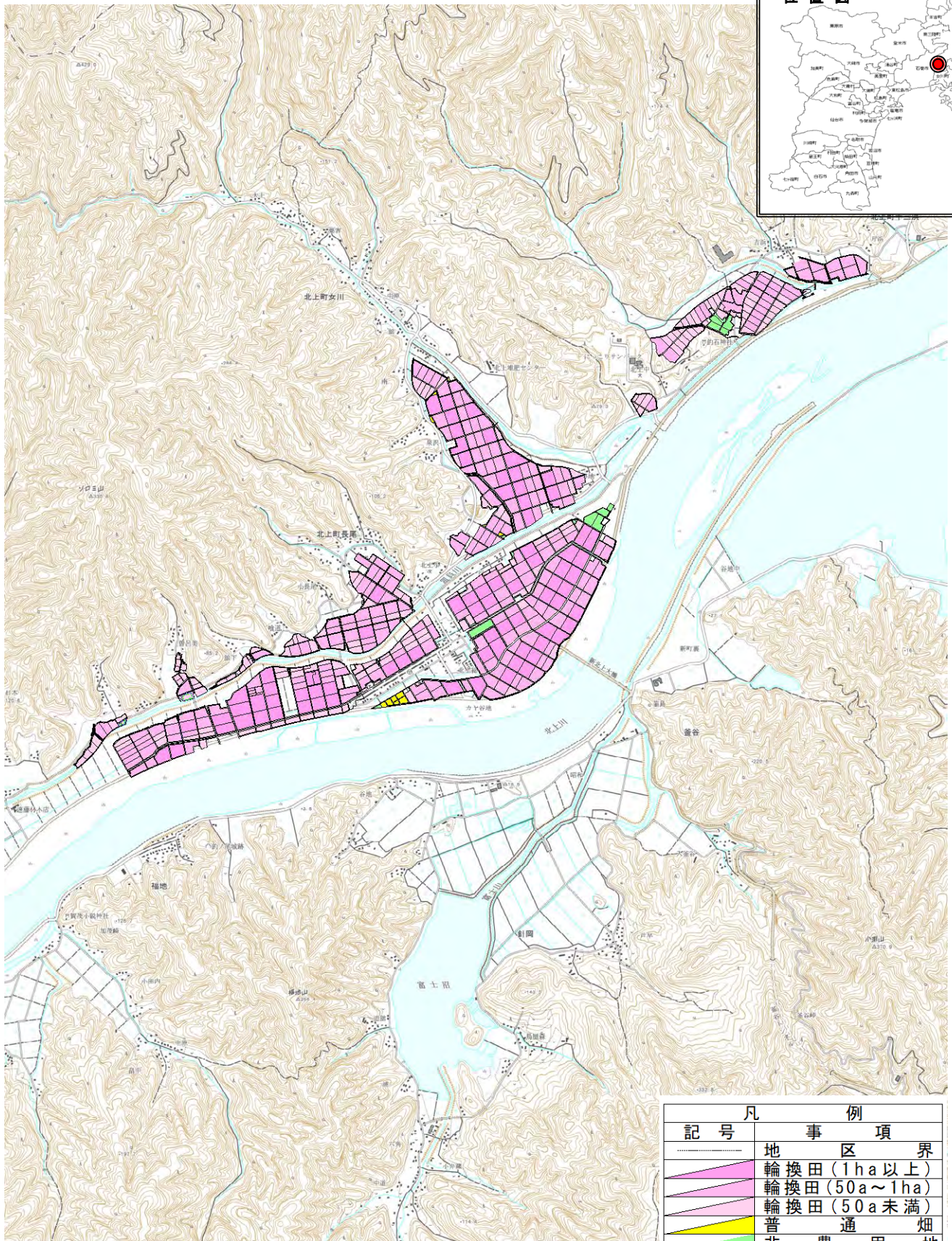


本地区は、宮城県の北東、旧北上町と旧河北町にまたがる石巻市沿岸部に位置し、北側が北上山地、南側が新北上川に接し、地域の中央を流れる皿貝川沿いに広がる水田地帯です。以前のほ場は10a区画で道水路の配置が適切でなく、道路幅員の狭小、用排水施設の不備により近代的農業経営を阻害していました。そこで、平成12年に担い手育成基盤整備事業として採択を受け、耕地の区画形状の拡大、用排水路、農道等を整備し、汎用耕地による土地利用率の向上を図り、生産性の向上など農業構造の改善に資する土地改良事業に取り組んできました。

しかし、平成23年3月11日発生の東日本大震災により、地盤沈下と津波被害に見舞われました。震災後における地域農業の復興を早急に進める必要性から、地元要望が強い区域の地区編入を行い、災害復旧とともに復興交付金を活用した農地整備事業で生産基盤の復興整備を実施しました。

北上地区 計画一般平面図

位置図



凡 例	
記号	事 項
.....	地 区 界
	輪 換 田 (1ha 以上)
	輪 換 田 (50a ~ 1ha)
	輪 換 田 (50a 未 満)
	普 通 畑
	非 農 用 地

承認番号 平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号



# 1.事業実施内容

## I.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
地区名（所在地）	北上地区（石巻市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	北上川沿岸土地改良区
受益面積／地区面積	279.3ha／340.3ha
総事業費	3,329百万円
事業期間	平成23年度～令和4年度

※総事業費は復興交付金事業のみの事業費

## II.主要工事内容

工種	数量	事業内容
区画整理工	279.3ha	水田 A=277.8ha、畑地 A=1.5ha
用水路工	51,955m	パイプライン(塩ビ管φ150～φ450)
排水路工	36,131m	支線排水路 (HF H400～900×B400～1900) ほか 小排水路 (HF H300～800×B300～800) ほか
排水機場工	1か所	斜流ポンプ (φ300～500mm N=2機)
道路工	45,629m	支線道路B=5.0m
暗渠排水工	277.8ha	

※工事内容は地区全体（前歴事業含み）数量

## III.年度別事業費・営農再開状況

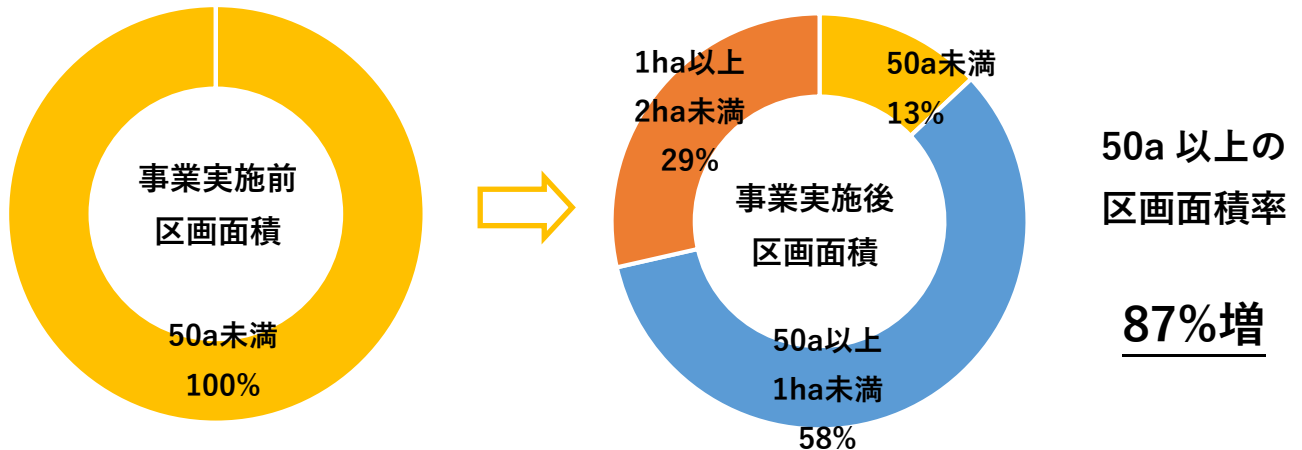
項目	合計	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2	R3	R4
測量設計	一式												
区画整理	279.3ha	227.6ha		7.9ha		5.0ha		29.5ha	9.3ha				
付帯工事	一式												
換地	一式												
営農再開	279.3ha	227.6ha						5.7ha	5.0ha	30.2ha	10.8ha		
事業費 (百万円)	3,329	197	120	194	39	208	160	723	781	453	454		

※H23までは前歴事業による整備。R3、R4は繰越予算により実施

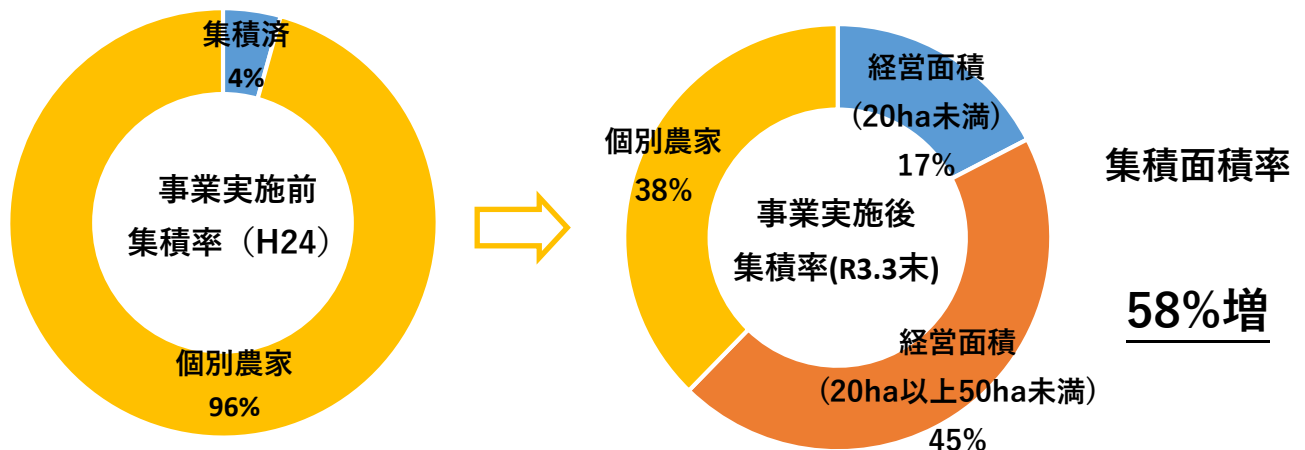


## 2. 大区画化と農地集積

### I. 農地（水田）の大区画化



### II. 農地集積状況



### III. 東日本大震災後に設立された農業生産法人 (農)みのり、(株)ゆいっこ

## 3. 担い手の声

「農業という職業を誇りに 若い世代へ伝えたい」

株式会社 ゆいっこ 代表取締役 奥山 浩

東日本大震災では、津波被害により農業機械・施設等全てが流出しました。また農地には瓦礫やヘドロが堆積し、とても耕作出来る状態ではなく、法人（当時（農）ゆいっこ）の解散も考えました。しかし、JAや市・地元の後押しがあり、東日本大震災農業生産対策交付金を活用し再建を決意しました。

ボランティアによる瓦礫撤去や、ほ場整備事業によって農地の沈下や排水不良が改善され、水稻のほか大豆の作付けも可能となりました。地域の担い手として作業受託面積も年々増加しており、農繁期の労力分散を考慮し令和元年度からは乾田直播栽培を導入しました。今後はさらに面積を拡大していく計画です。

震災以前から実施している冬期育苗ハウスでのつぼみ菜摘み取り体験も再開し、地域交流による農業の楽しさを伝達する活動も継続しています。当社は、令和3年2月に株式会社へ組織変更しました。新たな事業活動とこれからも地域貢献に取り組んでいきたいと考えています。

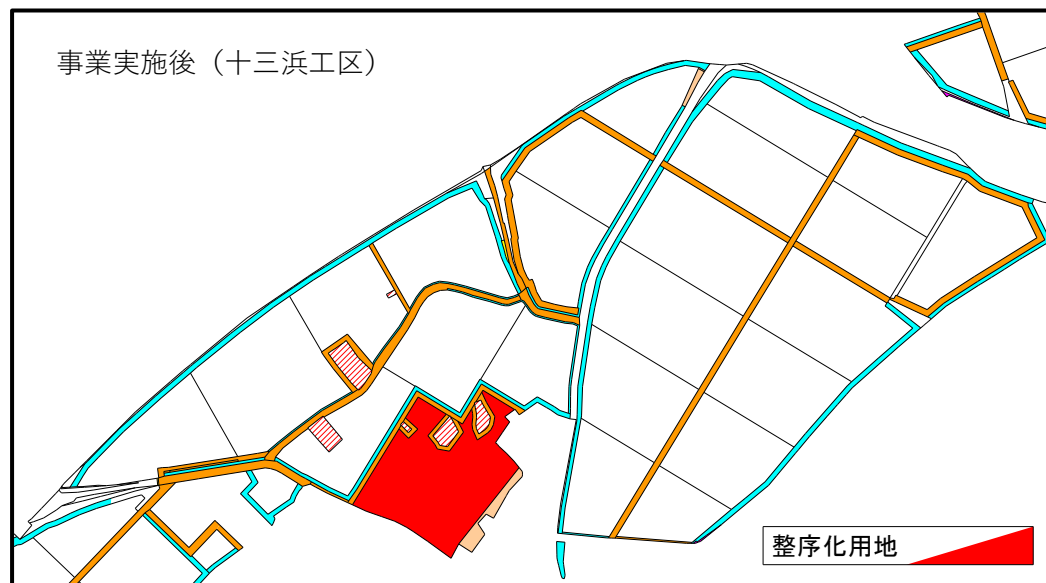
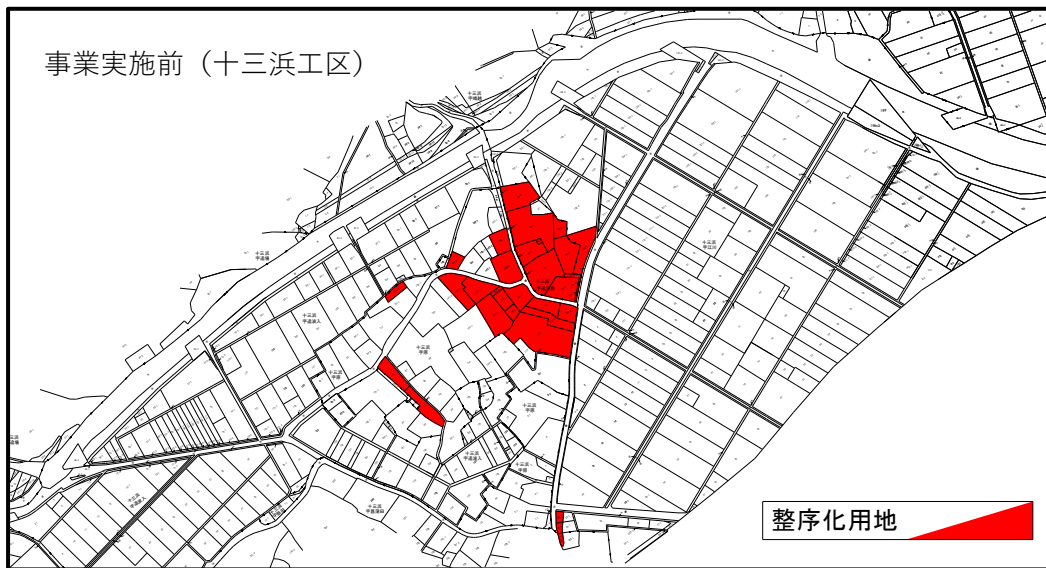
## 4.工夫・苦勞したところ

- ①農地基盤切土盛土により、部分的不等沈下が発生し、客土対応が必要であった。
- ②農地整備後の表土に石礫が混入し、手拾いで石礫の除去を実施した。また、手拾いで石礫除去には限界があり、石礫破碎に切り替え対応した。
- ③河川の災害復旧工事との調整により、用水路の設置に時間を要した。また、令和3・4年に発生した地震により、河川を横断するサイホンに被害が発生し、通水に支障が生じた。



## 5.土地利用の整序化

地区編入		利用計画	
移転元地（防集買取）	A=1.62ha（32筆）	オリーブ農園	A=1.47ha（2筆）
		市施設用地として活用	A=0.15ha（5筆）
合計	A=1.62ha（32筆）	合計	A=1.62ha（7筆）



## 6. 写真

### I. 被災状況・着手前



### II. 復興状況



農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備整備事業）

# 飯野川地区



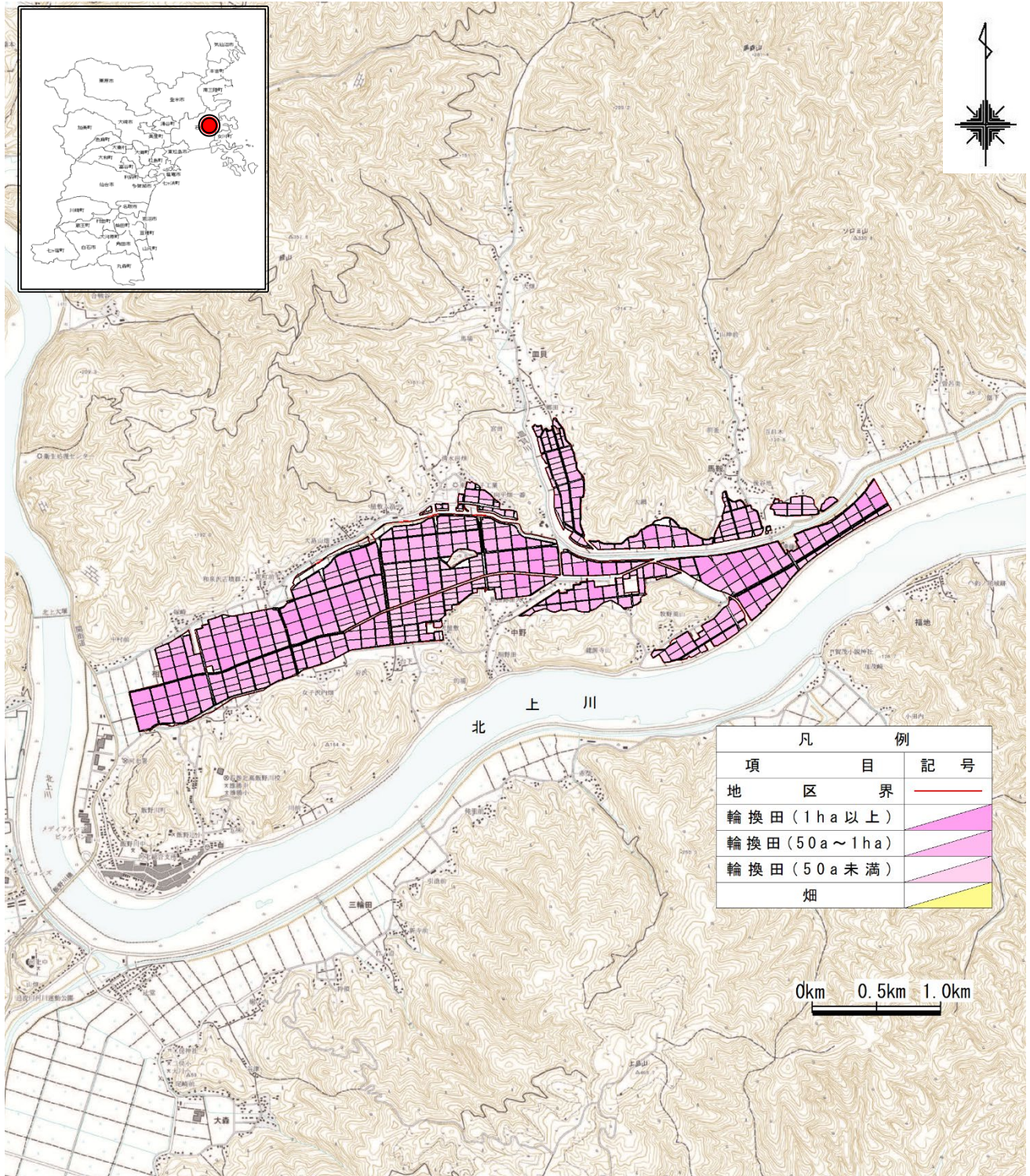
飯野川地区

本地区は、宮城県の北東部に位置し、北部は北上山地、南部は新北上川に接し、地域の中央部を流れる皿貝川（一級）の沿岸に拓けた低湿な水田地帯であるが、土地基盤整備の工事のうち、用排水施設については県営かんがい排水事業（皿貝川沿岸地区）で整備されているものの、現況の圃場は10a区画であり、また、道水路の配置が適正でなく、道路幅員の狭小や用排水施設の不備により、近代的農業経営を阻害していた状況にあったことから、平成15年度に県営ほ場整備事業（担い手育成型）として事業採択を受け、耕地の区画形状の拡大、用排水路、農道の整備を行い、汎用耕地による土地利用率の向上を図り、農業生産性向上に努めてきました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波により地区全体が被災し、農地・農業用施設（排水機場・用排水路・農道等）が甚大な被害を被ったほか、地震の影響により地区全域に不等沈下が生じ、農地の排水機能が著しく低下する事態となりました。

そのため、災害復旧事業による農地・農業用施設の復旧工事と、復興交付金を活用した農地整備事業による生産基盤の復興整備を行うとともに、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、地区の営農計画や担い手となる経営体の見直しを行い、競争力のある高度な経営体を育成し、石巻市の復興計画の実現に貢献しました。

飯野川地区計画一般平面図



承認番号 平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号

# 1.事業実施内容

## I.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
地区名（所在地）	飯野川地区（石巻市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	北上川沿岸土地改良区
受益面積／地区面積	297.7ha／356.8ha
総事業費	594百万円
事業期間	平成23年度～令和元年度

※総事業費は復興交付金事業のみの事業費

## II.主要工事内容

工種	数量	事業内容
区画整理工	297.7ha	水田 A=294.5ha、畑地 A=3.2ha
用水路工	39,569m	パイプライン（塩ビ管φ75～800）
排水路工	30,524m	幹線排水路（連結平板、排水フリーム ほか） 支線排水路（ブロックマット、排水フリーム ほか）
道路工	43,803m	支線道路B=4.0m～5.0m、耕作道路B=3.0m～4.0m
暗渠排水工	293.5ha	

※工事内容は、地区全体(前歴事業含み)数量

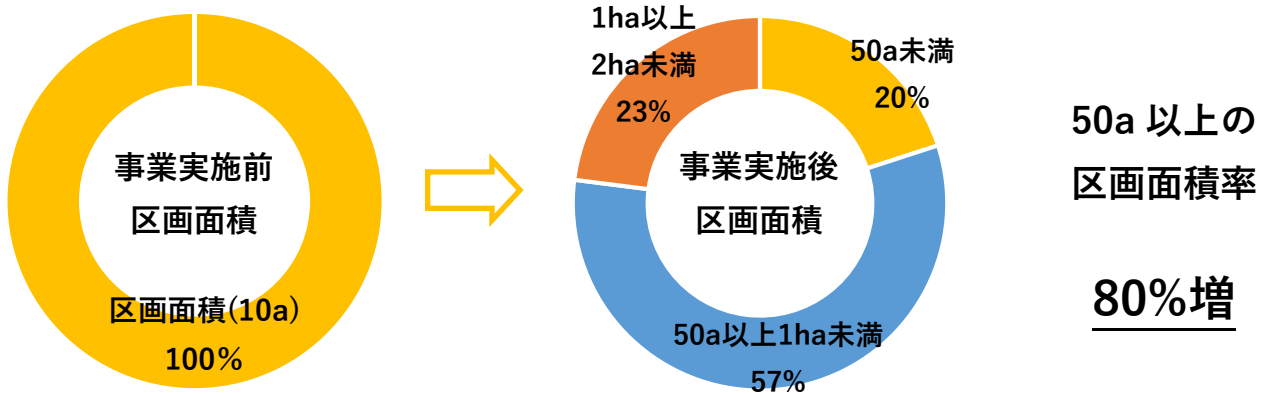
## III.年度別事業費・営農再開状況

項目	合計	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1
測量設計	一式									
区画整理	297.7ha	297.7ha								
付帯工事	一式									
換地	一式									
営農再開	297.7ha	297.7ha								
事業費 (百万円)	594	28	155	41	64	75	97	65	3	66

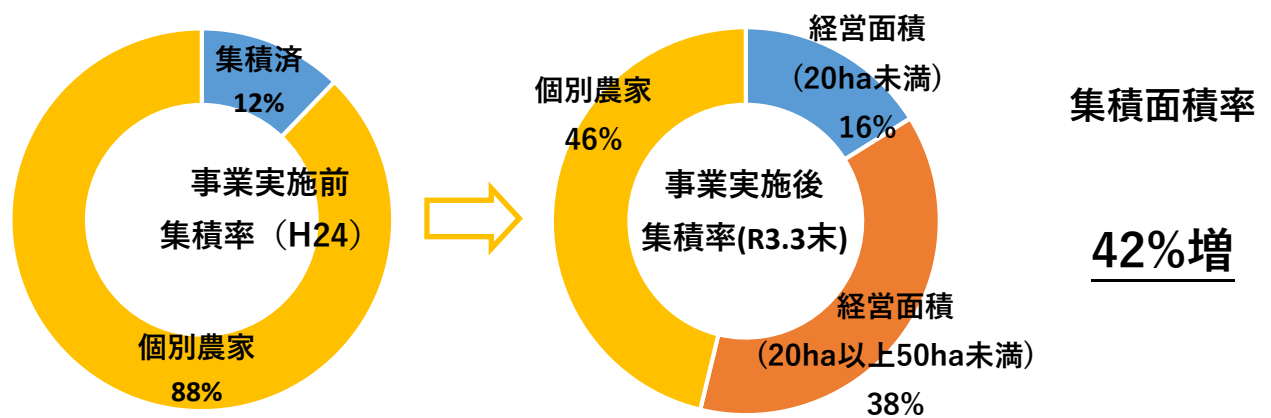
※H23 までは前歴事業による整備。

## 2. 大区画化と農地集積

### I. 農地の大区画化



### II. 農地集積状況



### III. 東日本大震災後に設立された農業生産法人

(農) 相野谷、(農) NAKANO ファーム、(農) 大峰アグリフューチャー  
(農) マグラ F、(農) N J シリアル

## 3. 担い手の声

「地域とともに農業を守る」

農事組合法人 NAKANOファーム 代表理事 渡邊 徳雄氏

当地区は、大震災により農地・排水機場などに大きな被害を受けました。ほ場整備事業に伴い、前身の中野生産組合から平成29年4月に水稻・大豆栽培を主とする農事組合法人 NAKANO ファームを立ち上げました。

地区の担い手として、水稻の農作業委託を多く受け、特に収穫時期には刈り取り作業の委託が増えます。これからの農業には、機械導入による作業の効率化・労働負担の軽減も必要です。

また、農繁期には地元お母さんたちの協力もかせません。みそづくりイベントなどコミュニティ作りも地域農業の活性化には大切なことです。

地域の皆さんと共に地域の農業を守っていくことが使命だと感じています。(農) NAKANO ファームの



みなさん



## 4.工夫・苦勞したところ

- ①昔河道であったほ場では、石や湧水の出現が多く対策に苦勞した。
- ②地域特産であるセリを栽培できるセリ団地を造成した。
- ③東日本大震災による河川災害復旧事業の用地取得に、ほ場整備事業の換地を利用し、協力した。



## 5.写真

### I. 被災状況・着手前



### II. 復興状況



※出典：国土地理院 (<https://www.gsi.go.jp/>) を加工

農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

# 真野大谷地地区



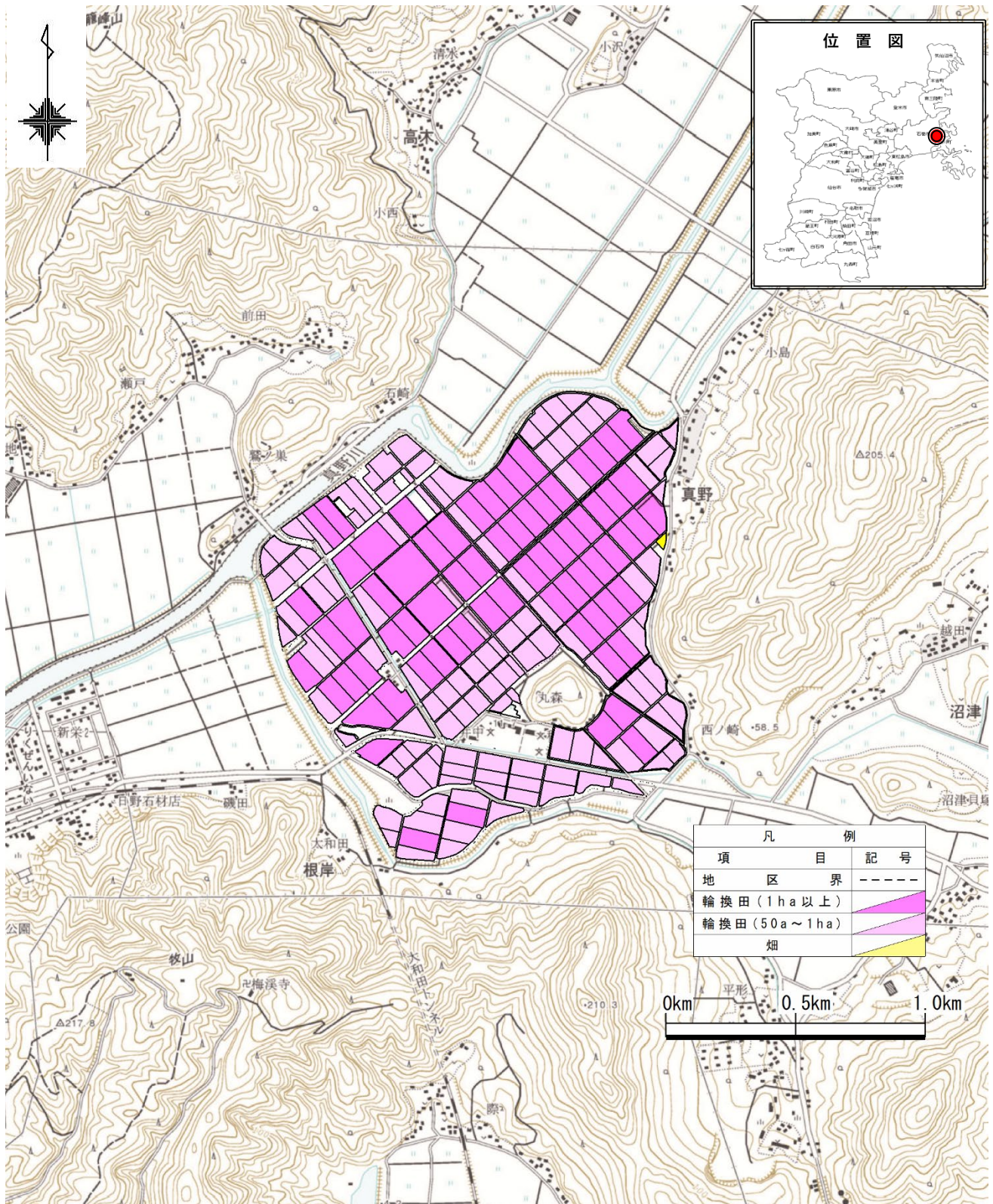
真野大谷地地区

本地区は、石巻市の東側に位置し、真野川、大和田川に囲まれた低平な水田単作地域である。耕地のほとんどは、昭和20年代の耕地整理事業により整備された10a区画であり、大型機械の導入が困難で多くの労力を必要とし生産性が低く、近代的な農業生産に支障を来していることから、平成16年に県営ほ場整備事業（担い手育成型）として事業採択を受け水田の用排水条件、区画形状及び土壌条件の改善を行うことで汎用化を図り、水田の総合利用、高度利用の基礎を作成し、望ましい経営形態の育成等に取り組んできました。

しかし、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による津波の被害や地震の影響により地区全域に不等沈下が生じたことにより、農地の排水機能が著しく低下したことや、津波による塩害や土砂堆積により甚大な被害を受けました。

また、多くの農家の住宅が流失して移転を余儀なくされ、担い手農家にも人的被害があったほか、農業用機械や農業用施設も多数流失するなど多大な被害を受けたため、災害復旧事業、復興交付金を活用した農地整備事業による生産基盤の復興整備と一体的に、農業経営高度化支援事業を実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや機械・設備の調達、償還金返済等、経営再開のための支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、市の復興計画実現に貢献しました。

真野大谷地地区 計画一般平面図



承認番号 平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号



# 1. 事業実施内容

## I. 実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
地区名（所在地）	真野大谷地地区（石巻市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	石巻市稲井土地改良区
受益面積／地区面積	161.3ha／178.5ha
総事業費	546百万円
事業期間	平成23年度～平成29年度

※総事業費は復興交付金事業のみの事業費

## II. 主要工事内容

工 種	数 量	事 業 内 容
区画整理工	161.3ha	水田 A=161.2ha、畑地 A=0.1ha
用水路工	17,641m	パイプライン（塩ビφ150～500）
揚水機場工	3か所	渦巻ポンプN=6機、水中ポンプN=2機
排水路工	13,584m	支線排水路（HF H400～1000×B400～2000） 小排水路（HF H400～900×B400～1100）、承水路（HF H300×B300）
道路工	14,143m	支線道路B=3.0～5.0m、耕作道路B=3.0m
暗渠排水工	157.5ha	

※工事内容は、地区全体(前歴事業含み)数量

## III. 年度別事業費・営農再開状況

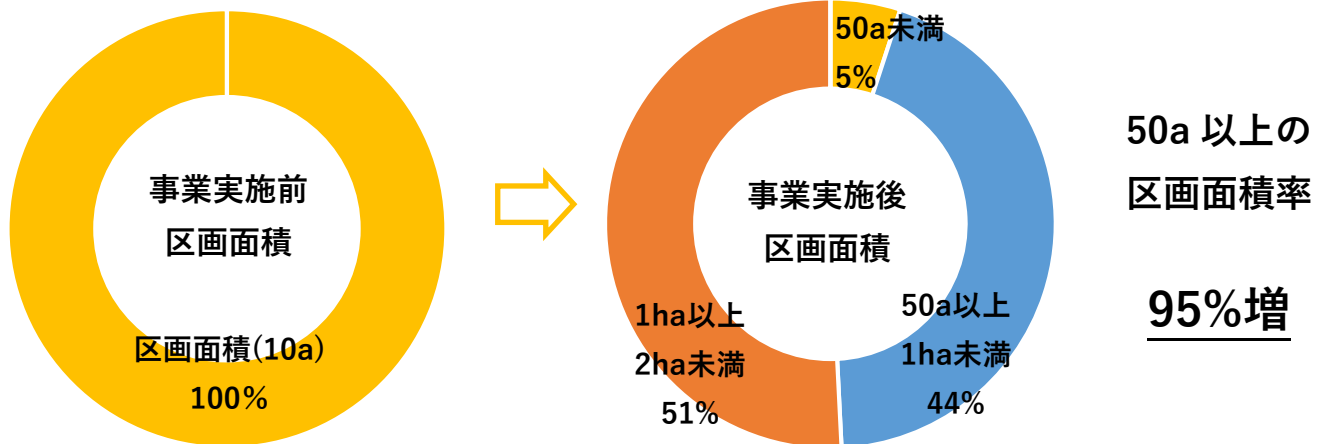
項 目	合 計	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R1	R2
測量設計	一式										
区画整理	161.3ha	161.3ha									
付帯工事	一式										
換地	一式										
営農再開	161.3ha	161.3ha									
事業費 (百万円)	546 百万円	65	135	72	224	50					

※H23 までは前歴事業による整備。H28、H29 は繰越予算により実施

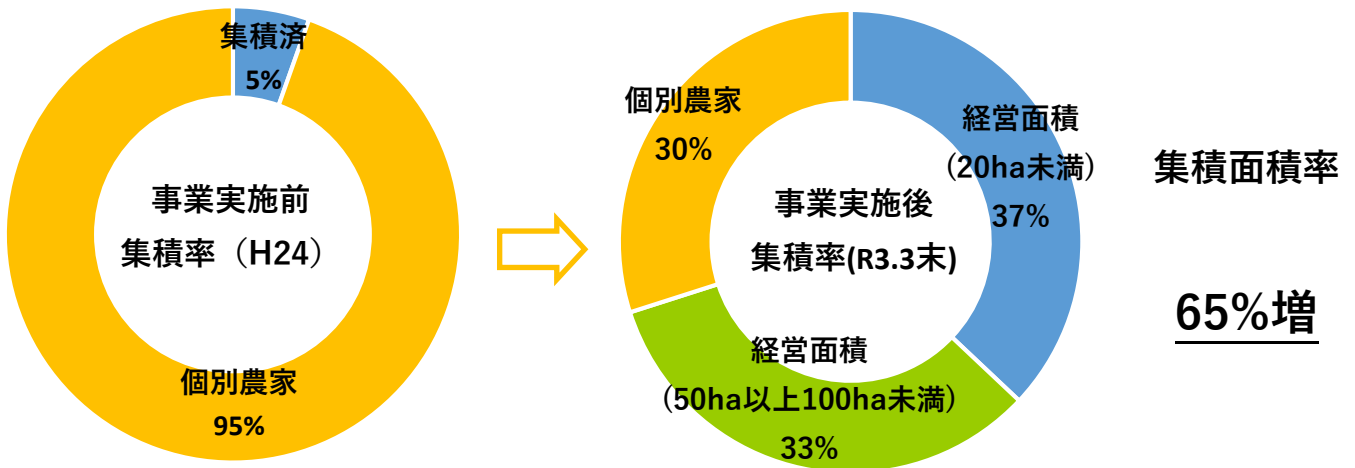


## 2. 大区画化と農地集積

### I. 農地（水田）の大区画化



### II. 農地集積状況



### III. 東日本大震災後に設立された農業生産法人

(農) 真大ファーム

## 3. 担い手の声

「次世代へ継承する地域農業づくり」

農事組合法人 真大ファーム 代表理事 阿部 啓一氏

当地区は、震災以前よりほ場整備事業に取組み、地区内転作作業を担うべく平成17年12月に法人の前身となる生産組織「グリーンファーム真野大谷地」を立ち上げました。東日本大震災当時は、田んぼに塩水が流入したことから除塩作業により農地の復旧を行い、営農を再開しました。

その後、大区画化農地でのコスト低減農業を検討する中、平成24年5月に構成員7名で「農事組合法人 真大ファーム」を設立、農地の遊休化がないようにと集団転作を推進し様々な体制作りを行ってきました。

今後は、地域の担い手育成（後継者）に力を入れるとともに、土作り等による生産物の収量・品質向上及び低コスト化を図りながら地域農業の担い手として取組んでいきたいと考えています。

## 4.工夫・苦勞したところ

農地の区画整理は震災前に実施済みで、暗渠排水工事の一部と補完工事が残っていた状況で津波の被害を受けた。被害は甚大ではなかったが、完了間近で換地計画が固まりつつある中で、新たに石巻市の避難道路が地区内に計画され、用地について関係機関とともに地元調整するのに大変苦勞した。



軟弱箇所現地確認

## 5.写真

### I. 被災状況・着手前



被災状況  
(平成23年3月)



被災状況  
(平成23年3月)

### II. 復興状況



完成  
(平成25年5月)



大谷地排水路  
(平成27年3月)

## 農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

## 三輪田地区

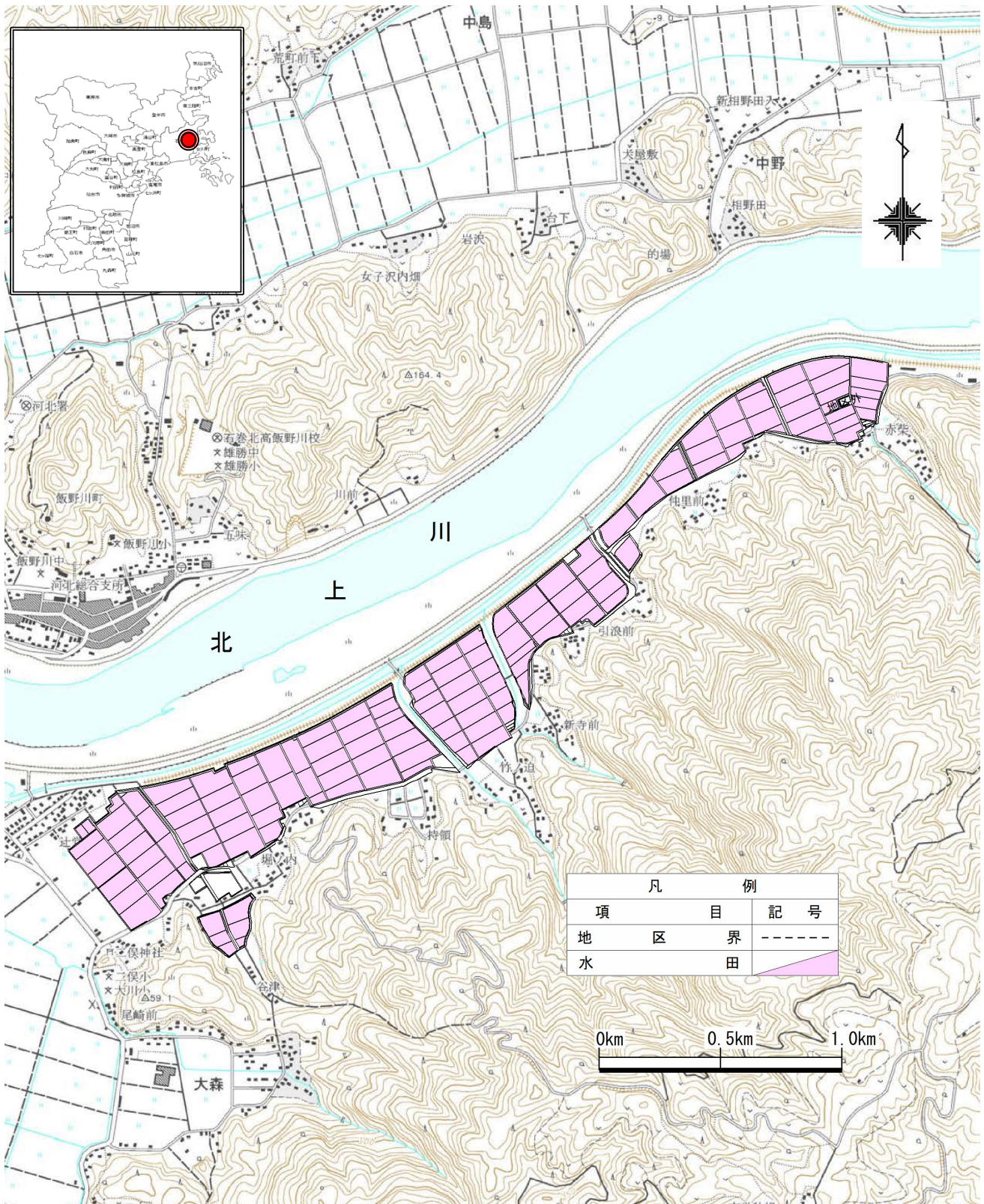


本地区は宮城県の北東部に位置し、地区の北側を流れる追波川の右岸に展開する水稲単作地帯で、地区内のほ場は昭和24～25年にかけて区画整理されたものの、ほとんどが10a区画で、かつ、用排水未分離のうえ湿田状態であり、加えて農道も狭小であったことから、近代的営農に支障を来していた状況にありました。そのため、平成18年度に経営体育成基盤整備事業として事業採択を受け、農地の大区画化、用排水路、農道の整備を行うとともに、生産性の高い水田農業を目指し、農地の流動化を促進してきました。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による大津波により地区全体が被災し、農地・農業用施設（排水機場・用排水路・農道等）が甚大な被害を被ったほか、地震の影響により地区全体に不等沈下が生じたことにより、農地の排水機能が著しく低下し、震災後、自然排水ができない状態となりました。加えて、津波による土砂堆積や塩害の影響により、これまで培った耕作土の状態が悪化したことや、地盤沈下による地下水位の上昇により、導入作物の転換等が必要な中、従来土地利用集団化計画の見直しとともに、経営再開及び経営の安定化を図る必要が出てきました。

こうしたことから、農地整備事業による生産基盤の復興整備と農業経営高度化支援事業を一体的に実施し、被災後の状況を踏まえ、土壌改良資材の施用等の土づくりや、機械・設備調達、償還金返済等、経営再開・安定化に向けた支援を実施することにより、競争力のある高度な経営体を育成し、石巻市の復興計画の実現に貢献しました。

三輪田地区計画一般平面図



承認番号 平 27 情使、第 49-GISMAP34854 号



# 1.事業実施内容

## I.実施概要

事業名	農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）
地区名（所在地）	三輪田地区（石巻市）
事業主体	宮城県
関係土地改良区	石巻市北方土地改良区
受益面積／地区面積	108.9ha／126.3ha
総事業費	1,690百万円
事業期間	平成23年度～令和元年度

※総事業費は復興交付金事業のみの事業費

## II.主要工事内容

工 種	数 量	事 業 内 容
区画整理工	108.9ha	水田 A=108.3ha、畑地 A=0.6ha
用水路工	16,660m	大型フリューム（H900×B1300） パイプライン(塩ビφ75～450mm)
揚水機場	2 箇所	水中ポンプ（φ250）N=4機
排水路工	12,414m	支線排水路(HF H600～800×B900～2400) 小排水路(HF H300～1200×B300～1500)ほか
排水機場工	1 箇所	横軸斜流ポンプ（φ400mm N=1機、φ700mm N=1機）
道路工	11,290m	支線道路B=5.0m、耕作道B=3.0～4.0m
暗渠排水工	108.3ha	機械排水方式

※工事内容は、地区全体(前歴事業含み)数量

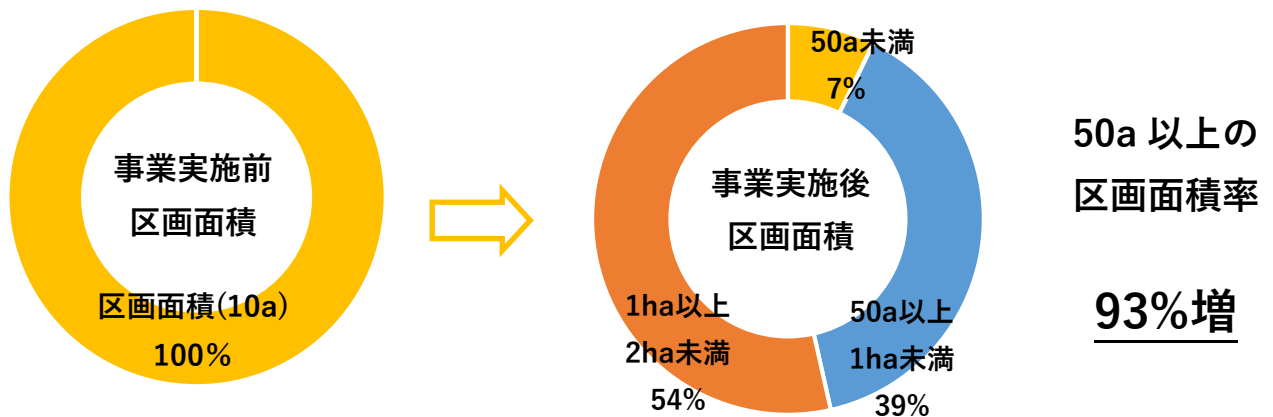
## III.年度別事業費・営農再開状況

項 目	合 計	H23まで	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31/R 1
測量設計	一式									
区画整理	108.9ha	91.8ha	17.1ha							
付帯工事	一式									
換地	一式									
営農再開	108.9ha	91.8ha	17.1ha							
事業費 (百万円)	1,690 百万円	98	92	360	493	262	342	43		

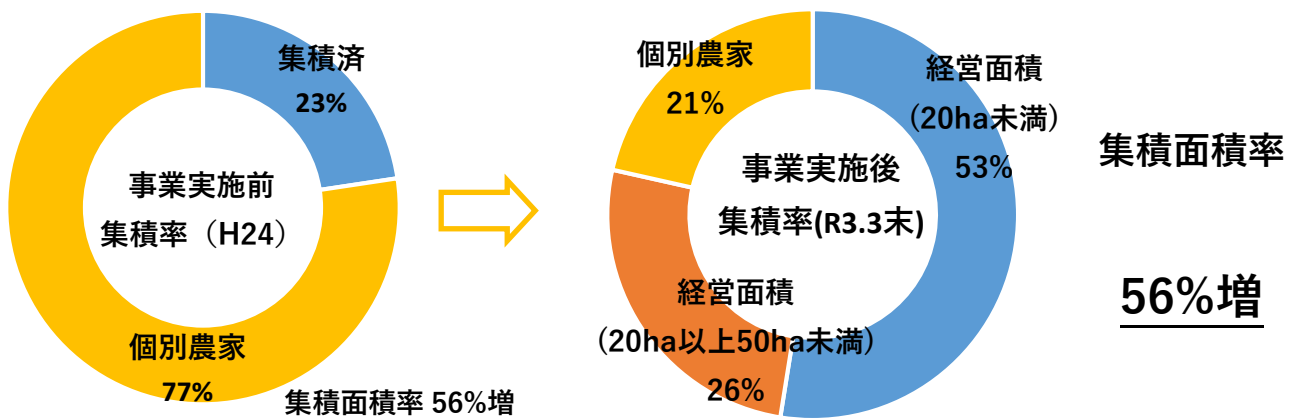
※H23 までは前歴事業による整備。H30、R 元は繰越予算により実施

## 2. 大区画化と農地集積

### I. 農地（水田）の大区画化



### II. 農地集積状況



### III. 東日本大震災後に設立された農業生産法人 (農) じょうぼん

## 3. 担い手の声

「農業は仲間と工夫」

農事組合法人 じょうぼん 代表理事 狩野 利一郎氏

震災当時、当地区は農地に塩水が流入し耕作が難しい状況となりました。そこで除塩作業による農地の復旧および排水機場の整備を行い、営農再開を果たしました。

ほ場整備事業に伴い、地区内の転作を担うべく前身の三輪田転作組合から構成員4名で平成29年4月に農事組合法人じょうぼんを設立しました。法人名を平仮名としたのは地域に親しみを持ってもらいたいとの思いからです。

農業は天候に左右されるもの、作業の効率を一番に考え何事も適期作業を重視しています。構成員同士はもとより、周辺地域の農業組織等とのコミュニケーションも大切にし、人脈作りから高い生産意欲の維持につなげています。今後も、安全・安心な農作物の生産に尽力し、仲間と共に創意工夫による農業を継続していきたいと考えています。



## 4.工夫・苦勞したところ

- ①引浪排水機場が完成するまで、地盤沈下の対策として仮設ポンプを設置して24時間常時排水対応が必要であった。
- ②引浪排水機場を施工する際にも、地盤沈下の影響や、隣接する追波川との調整に苦勞した。
- ③河川災害復旧工事で施工する橋梁架け替えに伴う道水路計画の変更について、地元調整に時間を要した。



## 5.写真

### I. 被災状況・着手前



### II. 復興状況

